

[2] カザフスタン

1. カザフスタンの概要と開発課題

(1) 概要

カザフスタンは、他の中央アジア諸国やロシア、中国と国境を接し、カスピ海を挟んで中東及びコーカサス諸国に囲まれた地政学的に重要な位置を占める国である。19世紀の帝政ロシアによる植民地支配、20世紀のソ連邦への編入を経て、ソ連解体とともに1991年12月に独立した。

独立以来一貫して大統領を務めるナザルバエフ大統領のイニシアティブの下で政治・経済改革が進められている。

外交面においては、ロシアや中国等の近隣諸国の他、米国、EU諸国、我が国等との二国間協力の強化に努めつつ、近隣地域の統合プロセスの強化を指向している。また、「ユーラシア経済共同体」等の地域組織に積極的に参加すると共に、共通市場や関税同盟などを通じた中央アジア諸国の緊密な経済統合を提案している。さらに、ナザルバエフ大統領の提案により設立された「アジア信頼醸成措置会議（CICA）」を通じて、アジア地域の紛争予防や地域内協力のメカニズム策定にもイニシアティブを発揮してきた。その他、2010年には欧州安保協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）の議長国として、国連の他、世界銀行、ADB、EBRD等とも良好な関係を維持し、市場経済化や開発に取り組んでいる。我が国との間では、小泉総理（当時）によるカザフスタン訪問（2006年8月）、ナザルバエフ大統領訪日（2008年6月）、サウダバエフ国務長官兼外相の訪日（2010年3月）、岡田外務大臣のカザフスタン訪問（同8月）等、活発な要人往来が続いている。

経済面では、石油・天然ガス・ウランなどのエネルギー資源、希少金属を含む鉱物資源を豊富に有することから、近年の石油や鉱物資源価格の高騰により、目覚ましい経済発展を遂げたものの、世界的な金融危機の影響により経済成長が鈍化した。また、農業については、ソ連時代に開拓された大穀倉地帯が北部及び西部に広がり、小麦は高い輸出余剰能力を有するものの、灌漑施設の未整備に加え、農業設備の老朽化など数々の課題を抱えている。近年は概ね安定的な経済成長を続けているものの、資源分野に過度に依存する産業構造、地域間所得格差の拡大、中小企業育成を含む製造業の育成に難渋しており、産業全体の均衡のとれた発展を期す上では依然として多くの課題を抱えている。

(2) 開発計画

(イ) 「2030年までの長期発展戦略」

ナザルバエフ大統領が1997年10月の年次教書演説の中で発表した長期戦略。優先課題は次のとおり。①国家安全保障の確立、②内政的安定と国民の連帯、③市場経済に基づく経済成長（外国投資導入、貯蓄増大）、④健康、教育、福祉の増進、石油・ガスを中心としたエネルギー資源の開発及び輸出を通じた経済発展並びに国民の生活水準の向上、⑤運輸・通信を始めとするインフラの整備、⑥高度な専門性を有する公務員の養成及び組織の確立によるプロフェッショナルな国家運営。

(ロ) 「2003～2015年までの産業・技術革新発展戦略」

製造業の育成を通じた経済の多角化による資源偏重からの脱却を目指し、2003年5月に採択したもので、基本方針は以下のとおり。①生産の近代化及び設備の更新、②科学研究並びに新技術の開発・導入、③健全な投資ビジネスの支援、④投資誘致のための税制上の特惠付与。

カザフスタン

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		15.7	16.3
出生時の平均余命 (年)		66	68
G N I	総 額 (百万ドル)	113,877.62	26,932.73
	一人あたり (ドル)	6,140	—
経済成長率 (%)		3.3	—
経常収支 (百万ドル)		6,279.49	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		107,594.72	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	76,399.25	—
	輸 入 (百万ドル)	49,571.13	—
	貿易収支 (百万ドル)	26,828.12	—
政府予算規模(歳入) (百万テング)		2,143,294.17	—
財政収支 (百万テング)		691,620.75	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		29.4	—
財政収支 (対GDP比, %)		4.3	—
債務 (対GNI比, %)		106.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		164.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		332.55	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,725	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2030 年までの長期発展戦略、2003～2015 年までの産業・技術革新発展戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	30,909.69	—
	対日輸入 (百万円)	13,833.18	—
	対日収支 (百万円)	17,076.52	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	—
カザフスタンに在留する日本人数 (人)		118	—
日本に在留するカザフスタン人数 (人)		196	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.7 (2007年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	4.9 (2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.7 (2005-2008年)	97.5
	初等教育就学率 (%)	89.3 (2001-2009年)	89 (1991 年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	100 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24 歳) (%)	99.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	27 (2008年)	—
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	30 (2008年)	60
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	140 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15-49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	180 (2008年)	140
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2008年)	96
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	29.2 (2008年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.714 (2010年)	0.65

2. カザフスタンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1991 年のカザフスタン独立後、様々なスキームでの支援を実施してきた。

無償資金協力は 1993 年に開始し、医療・農業分野で実施してきたが、所得水準の上昇に伴い 2004 年に一般無償資金協力の卒業国となった。なお、1997 年に導入された草の根・人間の安全保障無償資金協力は、同国の国内格差是正の必要性にかんがみ、引き続き実施している。

円借款の供与は 1995 年に開始し、鉄道・橋梁建設・空港改修・道路改修などの経済・社会インフラに対する支援を実施している。現在、円借款の対象分野は「環境」、「人材育成」、「防災・災害対策」、「格差是正」の 4 分野に限定されている。

技術協力協定は 2004 年 8 月に締結している。

(2) 意義

(イ) 地域大国としてのカザフスタン

カザフstanは、中央アジア 5 か国中、最大の面積と 2 位の人口を有する地域大国で、石油の高値に支えられる形で、目覚ましい経済発展を遂げてきた。周辺国への投資や観光、周辺国からの投資家や労働者の移入などの動きもあり、地域経済のけん引役として重要な位置を占めているが、世界金融危機の影響により、金融・建設部門等に大きなダメージを受けた。このような状況下、カザフスタンへの支援を通じた地域の安定と着実な経済発展への貢献は、中央アジア全体の安定、ひいては地球規模課題の解決促進に資するところが大きいの。

(ロ) 地域内協力と各国の経済発展の促進

2004 年 8 月に「中央アジア+日本」対話が立ち上げられた（於アスタナ）。2006 年 6 月には同対話の第 2 回外相会合が開催され（於東京）、その際署名された「行動計画」では、協力の柱となる 5 分野のうちの 1 つとして「地域内協力」が確認された。このような情勢下、我が国の対カザフスタン援助は、中央アジア諸国間の地域内協力と各国の経済発展を促進する観点からも有意義である。

(ハ) エネルギー安全保障

カザフstanは石油や非鉄金属といった天然資源に恵まれ、国際エネルギー市場への重要な供給源となっ

カザフスタン

ている。特に、近年の原子力エネルギーに対する世界的な需要の高まりを受け、原子力発電に不可欠の資源であるウランに注目が集まる中、世界第2位のウラン埋蔵量を誇るカザフスタンの豊富なエネルギー資源が市場に安定的に供給されることは、我が国のエネルギーの資源確保・供給源の多様化のために長期的に資すると考えられ、その前提となる同国の安定と発展のために我が国の経済協力の果たす役割は大きい。

(3) 基本方針

我が国は、カザフスタンにおける市場経済化をさらに推進し、経済発展を持続させ、マクロ経済の安定と公的部門の効率化により援助吸収能力の強化を図る。

また、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを目標に置き、これを達成するために地方経済を底上げすることを目的とした支援を行う。

さらに、カザフスタンのオーナーシップ及び同国が置かれた経済状況を尊重しつつ、同国の人材育成に重点を置いた支援を継続していく。

加えて、小規模ながらも高い援助効果が期待できる草の根・人間の安全保障無償資金協力を有効に活用しつつ、我が国の対カザフスタンODAの広報にも努める。

(4) 重点分野

(イ) 持続的経済発展のための制度整備・人材育成

(ロ) 運営・管理体制も含めた経済・社会インフラの整備

(ハ) 環境保全及び地方部の格差是正のための農村開発及び保健医療支援

(ニ) 地域内協力の促進

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年度に技術協力プロジェクト「カザフスタン日本人材開発センター」で実施したビジネスセミナーには、(旧)経済予算計画省、国営持株会社サムルーク・カズィナ、国営原子力企業カズアトムプロムや国内大手のカズコメルツ銀行等といったカザフスタン経済に大きな影響を与える機関からの参加が多く、世界金融危機の影響で悪化したカザフスタン経済の立て直しに我が国の知恵、経験が求められていることが分かる。

また、2009年10月から12月に実施された北カザフスタン州食品加工クラスター開発調査では、カザフスタン政府、北カザフスタン州及び生産者に今後の官民連携を軸とした改善案を提案した。2010年6月に行われた最終報告会では、官民の意見交換が活発に行われきわめて盛況であった。2010年1月、ナザルバエフ大統領が年次教書演説でカザフスタンの経済活性化には地域発展改革が必要との認識を示したことは、同調査が時宜を得たものであったといえる。

(6) その他留意点・備考

カザフスタンに対するODAの実施段階においては、問題が少なくなく、我が国とカザフスタン政府との調整・連携強化もさることながら、カザフスタン政府内の実施促進、調整機能の強化などの改善を図ることが不可欠である。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

国際機関や他ドナーとの連携強化を行いながら、対カザフスタン援助を進めていく必要がある。特に我が国のファンドが入った国連、世界銀行、ADBなどが実施するプロジェクトは、我が国独自のプロジェクトとの重複を避け、連携を強化する意味からも重要である。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	—	0.90	4.72 (4.01)
2006 年	—	0.61	6.60 (5.51)
2007 年	—	0.50	8.90 (8.34)
2008 年	—	0.72	5.60 (5.10)
2009 年	—	0.31	4.62
累 計	887.88	60.51	119.76

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ペー

カザフスタン

スによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

- 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	59.97	1.09	5.10	66.17
2006年	19.40	0.94	4.53	24.87
2007年	35.05	0.94	7.31	43.31
2008年	31.28	0.43	6.20	37.90
2009年	31.62	0.57	4.94	37.13
累計	679.61	47.20	129.59	856.41

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	日本 130.76	米国 56.39	スペイン 4.49	オランダ 3.32	フランス 2.79	130.76	203.28
2005年	日本 66.17	米国 51.58	ドイツ 14.10	フランス 2.57	オランダ 2.36	66.17	146.21
2006年	米国 51.50	日本 24.87	ドイツ 11.30	フランス 2.96	ノルウェー 2.63	24.87	96.01
2007年	米国 77.65	ドイツ 49.58	日本 43.31	フランス 3.54	ノルウェー 2.46	43.31	180.79
2008年	米国 157.57	日本 37.90	ドイツ 18.40	英国 5.42	ノルウェー 4.88	37.90	229.60

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 10.23	EBRD 2.93	GFATM 2.78	UNHCR 1.38	UNICEF 1.01	2.61	20.94
2005年	GEF 8.55	CEC 7.42	GFATM 2.78	EBRD 2.10	UNICEF 1.37	3.17	25.39
2006年	CEC 12.35	GFATM 5.43	UNDP 1.14	UNICEF 1.10	UNHCR 0.84 UNTA 0.84	0.27	21.97
2007年	CEC 9.43	GFATM 4.59	GEF 2.42	UNICEF 1.14	UNTA 1.04	-42.79	-24.17
2008年	CEC 16.24	GFATM 14.78	UNICEF 1.05	UNHCR 0.97	UNDP 0.84	3.51	37.39

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

カザフスタン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	887.88 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	57.48 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	92.18 億円 研修員受入 639 人 専門家派遣 199 人 調査団派遣 866 人 機材供与 537.81 百万円
2005年	なし	0.90 億円 A・V・セレズニョフ名称アルマティ・バレエ専門学校に対する教育機材供与 (0.49) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (6 件) (0.38)	4.72 億円 (4.01 億円) 研修員受入 128 人 (65 人) 専門家派遣 28 人 (21 人) 調査団派遣 31 人 (31 人) 機材供与 22.63 百万円 (22.63 百万円) 留学生受入 35 人
2006年	なし	0.61 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.61)	6.60 億円 (5.51 億円) 研修員受入 103 人 (61 人) 専門家派遣 21 人 (16 人) 調査団派遣 68 人 (60 人) 機材供与 8.83 百万円 (8.83 百万円) 留学生受入 34 人
2007年	なし	0.50 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.50)	8.90 億円 (8.34 億円) 研修員受入 126 人 (88 人) 専門家派遣 18 人 (8 人) 調査団派遣 96 人 (96 人) 機材供与 4.98 百万円 (4.98 百万円) 留学生受入 34 人
2008年	なし	0.72 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.72)	5.60 億円 (5.10 億円) 研修員受入 98 人 (85 人) 専門家派遣 27 人 (21 人) 調査団派遣 40 人 (40 人) 機材供与 0.73 百万円 (0.73 百万円) 留学生受入 55 人
2009年	なし	0.31 億円 草の根・人間の安全保障無償 (4 件) (0.31)	4.62 億円 研修員受入 98 人 専門家派遣 15 人 調査団派遣 23 人 機材供与 8.65 百万円
2009年度までの累計	887.88 億円	60.51 億円	119.76 億円 研修員受入 1,036 人 専門家派遣 280 人 調査団派遣 1,116 人 機材供与 583.62 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2005 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	00.10～05. 9
セミバラチンスク地域医療改善計画	03. 7～05. 6
日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2)	05.10～10. 9
スラ川流域水銀環境モニタリングプロジェクト	07. 2～09. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が 2005 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画調査	06. 3～07. 8
総合物流システム向上計画調査	06. 7～07. 8
マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	07. 5～08. 8
アルマティ市地震防災対策計画調査	07. 8～09. 6
北カザフスタン州食品加工クラスター振興マスタープラン調査	09. 9～10. 6

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
輸出促進プロジェクト準備調査	09. 3～09. 3

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アクス市におけるホームレス支援センター整備計画
モインクム中央地区病院医療機材整備計画
セメイ市立第22番学校改修計画
セメイ市における障害者支援用車両整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 252 頁に記載。